

基本目標3 地域で支え合い、安心して暮らせる地域づくり

【評価指標と目標値】

| 評価指標 | 現状値 | | 目標値 |
|------------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| | 令和元年度 (2019年度) | 令和2年度 (2020年度) | 令和8年度 (2026年度) |
| 災害時要援護者支援に関する協定締結数 | 24件 | 24件 | 66件 |
| 地域の安全・安心見守り事業の協力事業者数 | 36件 | 38件 | 48件 |
| 市窓口での町内会加入取次件数 | 105件 | 127件 | 175件 |
| 民生委員・児童委員の定数に対する充足率 | 92.6% | 93.2% | 93.2% |
| 行政活動ボランティアの実働数 | 88,327人 | 51,108人 [※] | 80,000人 |
| 市内幹線軸 ¹ 路線数 | 12路線 | 12路線 | 12路線 |

※新型コロナウイルス感染症の影響あり（事業・活動の縮小、中止など）

基本施策（1） 防災・防犯対策の充実

[現状と課題]

近年、国内において、台風や豪雨による風水害など、気候変動の影響等によるこれまでに経験したことのない自然災害が頻発化しています。また、高齢者などの社会的弱者を狙った特殊詐欺や悪徳商法の被害も深刻化しており、市民の安全・安心を脅かす要因が増加しています。

一方で、近所付き合いを含む住民同士のつながりの希薄化が進行し、地域における助け合いや支え合い機能が弱体化しており、防災や防犯、高齢者や子どもの見守りなどといった市民の安全・安心を守る地域活動への影響が懸念されています。

市民が安全・安心に暮らせる地域づくりには、自助・共助・公助の連携が不可欠ですが、災害時の避難行動や日頃の防犯対策、消費者被害の防止においては、特に自助と共助の重要性が大きくなります。

そのため、地域住民や町内会、自主防災組織等と協力連携しながら効果的な防災・防犯対策を推進する必要があります。

¹ 沿線人口が多く、複数の路線が同一の経路を運行している、市内の移動の中核を担う重要な交通軸。